

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品、ソフトウェア  
定額法によっている。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

##### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

##### (4) 税効果会計の適用について

法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な正味財産増減額を計上するため税効果会計を適用している。

#### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	146,313,472	15,789,654	33,427,175	128,675,951
財団特別事業準備引当資産	70,000,000	0	0	70,000,000
国内外公演事業資産	35,000,000	0	0	35,000,000
特定費用準備資産	55,000,000	11,000,000	0	66,000,000
財団システム等更新資産	43,312,500	14,437,500	0	57,750,000
小 計	349,625,972	41,227,154	33,427,175	357,425,951
合 計	449,625,972	41,227,154	33,427,175	457,425,951

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	128,675,951	—	—	(128,675,951)
財団特別事業準備引当資産	70,000,000	—	(70,000,000)	—
国内外公演事業資産	35,000,000	—	(35,000,000)	—
特定費用準備資産	66,000,000	—	(66,000,000)	—
財団システム等更新資産	57,750,000	—	(57,750,000)	—
小 計	357,425,951	—	(228,750,000)	(128,675,951)
合 計	457,425,951	(100,000,000)	(228,750,000)	(128,675,951)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,864,000	3,863,996	4
什器備品	56,098,788	54,581,967	1,516,821
リース資産	55,491,409	55,491,396	13
電話加入権	249,968	—	249,968
ソフトウェア	37,936,037	30,722,505	7,213,532
合 計	153,640,202	144,659,864	8,980,338

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	126,886,416	657,474	126,228,942
合 計	126,886,416	657,474	126,228,942

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
受取地方公共団体補助金	埼玉県	—	107,515,000	107,515,000	—	—
受取国庫補助金	文化庁	—	61,135,077	61,135,077	—	—
受取民間補助金	地域創造ほか	—	10,000,000	10,000,000	—	—
受取民間助成金	民間サポーターほか	—	11,550,000	11,550,000	—	—
合 計		—	190,200,077	190,200,077	—	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	10,045
合 計	10,045

8 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事実 上の 関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	-	地方公共団体	-	役員 2名 派遣	出資 団体	舞台芸術作品の提供等事業及び活動の場の提供等事業委託	1,088,377,138	未収金	24,877,138
								舞台芸術作品の提供等事業の補助金	107,515,000	-	0

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産

施設管理予約システム (什器備品、ソフトウェア)

公益法人会計システム (什器備品、ソフトウェア)

財団ネットワークシステム (什器備品、ソフトウェア)

給与システム (什器備品、ソフトウェア)

ii リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却について」に記載のとおりである。

10 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大に伴う経済活動、消費活動の停滞等は、翌事業年度以降の当財団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。なお、当該影響額について合理的に算定することは困難であります。